

特記仕様書

業務名：能美市特定健康診査受診勧奨通知業務委託

1. 目的

能美市国民健康保険における被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るためには、特定健康診査（以下「特定健診」という。）により被保険者の健康状態を把握し、生活習慣病の発症予防、重症化予防を図ることが必要である。

能美市の特定健診受診率は、令和元年度56.3%、令和2年度38.5%、令和3年度50.7%、令和4年度55.2%、令和5年度55.3%であり、データヘルス計画で設定する令和6年度の目標値60%との乖離は大きい。

この目標値を達成するために、令和6年度までの過去5年間の特定健診結果データ・受診履歴を突合・分析し、一人一人の過去の健診結果やその推移に基づいた個別のアドバイスが書かれた受診勧奨通知を送付することにより、被保険者の自発的な生活習慣改善を促し、今年度実施の特定健診の受診率の向上を目指すものとする。

2. 通知対象者

令和7年度特定健診対象者（能美市国民健康保険加入者で40～75歳未満）のうち下記条件に当てはまる者

- ・過去5年間のうち1度でも健診を受けたことがある者（5年連続受診者を除く）

3. 業務内容

①発注者が行う業務

- ・通知対象者に関する以下のデータを受注者に提供する（ファイル形式csvもしくはExcel）。
 - 1) 個人マスタ：令和7年度特定健診対象者の個人識別番号、漢字氏名、カナ氏名、性別、生年月日、郵便番号、住所
 - 2) 過去5年分の特定健診結果データ：個人識別番号、性別、生年月日、健診日、特定健診項目の結果データ（問診含む）
 - 3) 令和7年度健診受診済者名簿（通知対象外とするため）

②受注者が行う業務

- ・過去5年分の特定健診結果データを分析し、令和7年度特定健診対象者を、5年連続受診者以外の者を「令和6年度受診あり」「令和6年度受診なし」に分ける。
- ・上記の抽出した対象者に「個別勧奨通知」（以下「個別勧奨シート」という）を作成、印刷する。
- ・腹囲が、男性83～85cm未満、女性88～90cm未満、かつメタボ基準値（血圧・脂質・糖）に該当する者には、生活習慣の改善を目的とした個別アドバイスシートと個別勧奨シートを

作成、印刷する。

※個別勧奨シートとは、対象者個人の健診結果に基づく生活習慣改善のためのアドバイスや過去の健診結果の経年グラフが記載されているもの。

- ・成果物と、通知対象者一覧（ファイル形式csvもしくはExcel）、すべての個別勧奨シートと受診勧奨シート、個別アドバイスシートをPDFにしたものを発注者に納品する。

※成果物とは、印刷した個別勧奨シート、個別アドバイスシートを封入、封緘したものをいう。

4. 個別勧奨シート、封筒の仕様

- ・「個別勧奨シート」中面には、体重やBMI、腹囲、血圧（収縮期・拡張期）、中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール、空腹時血糖値、HbA1c、尿酸、eGFR等の血液データの健診結果を表示し、項目ごとにグラフ化して掲載すること。またグラフには項目ごとの基準値を表示すること。

また、健診結果の推移を考慮した生活習慣改善のアドバイスを自動生成して掲載すること。問診の回答データがある場合、検査結果値との関係を考慮した、医師監修のアドバイスを掲載すること。

アドバイスは、専門家の医学的根拠に基づき生成されているものであることとし、その旨を記載すること。

- ・「個別勧奨シート」表面は、「令和6年度受診あり」「令和6年度受診なし」の対象者で異なるデザインとし、それぞれの対象者の特徴を考慮して健診の受診を促すメッセージを記載すること。
- ・「個別勧奨シート」のデザインは、行動経済学に基づくナッジ理論等が活用されたものとし、専門家の監修を受けたものとする。
- ・「個別勧奨シート」は、A3、両面、カラー、二つ折り（A4サイズ）とし、角2サイズ（片面カラー印刷含）の封筒に封入、封緘をして納品すること。
- ・「受診勧奨シート」表面は、健診の受診を促すメッセージを記載すること。
- ・「受診勧奨シート」は、A3、両面、カラー、二つ折り（A4サイズ）、圧着とし、表紙に送付先を印字して納品すること。

5. 履行期間

契約日から令和7年8月29日まで

6. スケジュール

契約日～6月：発注者から受注者へデータ提供

7～8月：個別勧奨シート納品

ほか、詳細スケジュールについては、協議して定めるものとする。

7. 履行場所

能美市健康福祉センター

8. 機密の保持

受注者は発注者と委託業務の遂行に当たり機密保持契約を締結するものとする。

また、受注者および業務に従事している者または従事していた者は、本業務の遂行において知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。万が一、データの流出等により第三者に損害を与えた場合は速やかに報告の上、受注者において賠償の責任を負うものとし、発注者と受注者の双方の協議の上その処理にあたることとする。その過程については書面により発注者に報告すること。

9. 個人情報の取扱い

「個人情報の取扱いに関する特記仕様書」に遵守すること。

10. セキュリティ体制

データの受渡し方法及びデータベースの作成を行う作業場所のセキュリティ対策については、以下を遵守すること。

(1) データの受渡し

本業務に使用するデータはパスワードを設定（暗号化）した上で、受注者と発注者で直接受け渡しを行う、または発注者が契約している大容量データ送受信システムの利用もしくは、民間のセキュリティが確保されている配送サービスを用いて受渡しする。

(2) 作業場所

データ入力を行う場所と業務サーバーを設置している場所を分け、各場所への入退室については入退室管理を徹底すること。

(3) 作業端末等

個人情報を含むデータは、外部接続の出来ない状態の端末により作業を行うこと。私物媒体の持ち込みを禁止し、データ持ち出しの際は必ずパスワードを設定し、厳重な管理の下で行うこと。委託業務終了後は発注者より提供したデータを完全に削除すること。

11. 再委託

業務の一部（封入、封緘等）を再委託する場合は、事前に発注者に同意を得るとともに、機密保持および個人情報の保護において、受注者と同等の管理を行い、受注者が全ての責任を負うものとする。

12. 請求

成果物納品及び検査職員の確認後、成果物相当部分の金額を請求できるものとする。

13. 著作権

本業務に伴い制作した資材の著作権は、受注者に帰属する。

14. その他

本仕様に定めのない事項および運用については、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

個人情報の取扱いに関する特記仕様書

(趣旨)

第1条 この特記仕様書は、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)

第2条第1項に規定する個人情報(以下「個人情報」という。)の取扱いを伴う委託業務について、必要な事項を定めるものである。

(個人情報の保護に関する法令等の遵守)

第2条 受注者は、個人情報保護法及び能美市(以下「発注者」という。)の定める情報セキュリティポリシーに基づき、本個人情報の取扱いに関する特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)を遵守しなければならない。

(責任体制の整備)

第3条 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第4条 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更する場合は、事前に書面により発注者に申請し、その承認を得なければならない。

3 受注者は、作業従事者を変更する場合は、事前に書面により発注者に報告しなければならない。

4 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

5 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、特記仕様書に定める事項を遵守しなければならない。

(作業場所の特定)

第5条 受注者は、個人情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を定め、業務の着手前に書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業場所を変更する場合は、事前に書面により発注者に申請し、その承認を得なければならない。

(教育の実施)

第6条 受注者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研

修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

- 2 受注者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、実施体制を確立しなければならない。

(守秘義務)

第7条 受注者は、本委託業務の実施によって知り得た個人情報を外部へ漏らしてはならない。本委託業務が完了し、又は解除された後においても同様とする。

(再委託)

第8条 受注者は、本委託業務を第三者へ委託(以下「再委託」という。)してはならない。

- 2 受注者は、本委託業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、次に定める項目を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を発注者に申請し、その承認を得なければならない。

(1) 再委託先の名称

(2) 再委託する理由

(3) 再委託して処理する内容

(4) 再委託先において取り扱う情報

(5) 再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法

- 3 前項の場合、受注者は、再委託先に特記仕様書に定める事項を遵守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

- 4 受注者は、再委託先との契約において、再委託先に対する管理及び監督の手段及び方法について具体的に規定しなければならない。

- 5 受注者は、再委託先に対して本委託業務を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を発注者に対して適宜報告しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第9条 受注者は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に特記仕様書に定める事項を遵守させなければならない。

- 2 受注者は、発注者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の管理)

第10条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報について、改ざん、漏えい、滅失及び損傷の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずるものとする。

る。

- 2 受注者は、本委託業務において利用する個人情報について、作業場所から持ち出してはならない。ただし、事前に書面により発注者の承認を得た場合は、この限りではない。
- 3 受注者は、作業場所に私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んで、個人情報を扱う作業を行ってはならない。

（提供された個人情報の複製及び複写の禁止）

第11条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報について、複製又は複写してはならない。ただし、事前に書面により発注者の承認を得た場合は、この限りではない。

（提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止）

第12条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、第三者へ提供してはならない。

（個人情報の受渡し）

第13条 発注者受注者間の個人情報の受渡しに関しては、発注者が指定した手段を用いるものとする。

（外部記憶媒体の利用）

第14条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報について、外部記憶媒体に記録してはならない。ただし、事前に書面により発注者の承認を得た場合は、この限りではない。

（個人情報の返還又は廃棄）

第15条 受注者は、本委託業務の完了時に、本委託業務において利用する個人情報について、発注者の指定した方法により、返還又は廃棄を実施しなければならない。

- 2 受注者は、本委託業務において利用する個人情報を消去又は廃棄する場合は、事前に消去又は廃棄すべき個人情報の項目、媒体名、数量、消去又は廃棄の方法及び処理予定日を書面により発注者に申請し、その承諾を得なければならない。
- 3 受注者は、個人情報の消去又は廃棄に際し発注者から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 4 受注者は、個人情報の消去又は廃棄を行った後、消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び消去又は廃棄の内容を記録し、書面により発注者に対して報告しなければならない。
- 5 受注者は、本委託業務において利用する個人情報を暗号化していない電磁的記録媒体に記録した際は、当該電磁的記録媒体について、物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じた上で、廃棄しなければならない。

(報告)

第16条 受注者は、発注者から個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。

(監査及び調査)

第17条 発注者は、本委託業務に係る個人情報の取扱いについて、特記仕様書に定める必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受注者及び再委託先に対して、監査又は調査を行うことができるものとする。

2 発注者は、前項の目的を達するため、受注者に対して必要な情報を求め、又は本委託業務の処理に関して必要な指示をすることができるものとする。

(事故時の対応)

第18条 受注者は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生したときは、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに発注者に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況等を書面により報告し、発注者の指示に従わなければならない。

2 受注者は、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合に備え、発注者その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。

3 発注者は、本委託業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができるものとする。

(契約の解除)

第19条 発注者は、受注者が特記仕様書に定める義務を履行しない場合は、特記仕様書に関連する本委託業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 発注者は、前項の規定により契約が解除した場合において、受注者に対しその損害の賠償を請求できるものとする。

3 受注者は、第1項の規定により契約が解除された場合において、発注者に対しその損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償の義務)

第20条 受注者は、故意又は過失を問わず、本委託業務に関し、特記仕様書の定めにしたがった取扱いにより発注者又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。